

平成 27 年度 事務事業評価結果

本市は、事務事業のさらなる効率化を目指し、平成 20 年度から「事務事業評価制度」を導入しております。

依然として厳しい財政状況の中であっても、多様化・複雑化・高度化する市民ニーズや今後も進展する地方分権や権限移譲に伴う事務量の増大に対応するため、優先すべき事業を把握し、効果的な予算配分に取り組むことによって、「選択と集中」型の行財政運営の徹底を図ることが求められます。

さらに、本市が「協働のまちづくり」を進めていく上で、市の施策に対し正しい判断や評価をすることができる「情報」を、納税者である市民の皆様へ正確かつ迅速に提供していく必要があります。

本年度は、「中間市第 4 次総合計画」に基づき策定した「平成 28～30 年度実施計画策定調書」のうち 5 事業の事前評価を、また、平成 26 年度に実施した事業のうち 5 事業の事後評価を実施しましたので公表します。

平成27年度 事前事務事業評価結果一覧

事業名 【所管課】 評価点	二次評価（調整会判定）			事業の方向性			
		妥当である	見直し余地あり				
小学校放課後イングリッシュ・チャレンジ・スクール 【生涯学習課】 15 → 28 100点換算	必要性	14	5	4	計画どおりに事業化すべき	0	1
	緊急性		3	6	計画どおりに事業化すべき（条件付き）	1	
	有効性		3	6	事業内容を改善して事業化すべき	5	
	効率性		2	7	実施時期等を再検討すべき	2	
	公平性		1	8	事業内容・実施時期等見直すべき	1	
市税等のコンビニ収納 【収納課】 26 → 48 100点換算	必要性	24	8	1	計画どおりに事業化すべき	1	2
	緊急性		4	5	計画どおりに事業化すべき（条件付き）	1	
	有効性		4	5	事業内容を改善して事業化すべき	5	
	効率性		3	6	実施時期等を再検討すべき	2	
	公平性		5	4	事業内容・実施時期等見直すべき	0	
中間市住宅政策事業 【住宅都市交通対策課】 54 → 90 100点換算	必要性	45	10	0	計画どおりに事業化すべき	4	9
	緊急性		10	0	計画どおりに事業化すべき（条件付き）	5	
	有効性		10	0	事業内容を改善して事業化すべき	1	
	効率性		8	2	実施時期等を再検討すべき	0	
	公平性		7	3	事業内容・実施時期等見直すべき	0	
中間市新規起業者支援補助金 【産業振興課】 36 → 60 100点換算	必要性	30	8	2	計画どおりに事業化すべき	1	6
	緊急性		4	6	計画どおりに事業化すべき（条件付き）	5	
	有効性		9	1	事業内容を改善して事業化すべき	2	
	効率性		5	5	実施時期等を再検討すべき	2	
	公平性		4	6	事業内容・実施時期等見直すべき	0	
公共施設等総合管理計画策定事業 【財政課】 59 → 98 100点換算	必要性	50	10	0	計画どおりに事業化すべき	9	9
	緊急性		10	0	計画どおりに事業化すべき（条件付き）	0	
	有効性		10	0	事業内容を改善して事業化すべき	0	
	効率性		10	0	実施時期等を再検討すべき	0	
	公平性		10	0	事業内容・実施時期等見直すべき	0	

平成27年度 事前事務事業評価表（業務チェックシート）

対象年度	平成28年度										
業務コード		課 名	生涯学習	課 社会教育	係	会 計	一般会計				
事業名	小学校放課後イングリッシュ・チャレンジ・スクール					款	10	教育費			
運営方式	<input type="checkbox"/> 国庫補助事業		<input type="checkbox"/> 県費事業		<input checked="" type="checkbox"/> 市単独事業		項	4	社会教育費		
事業開始年度	平成 28 年度	終了予定年度	平成 年度		目	1	社会教育総務費				
根拠法令						小事業名	放課後対策に要する経費				
⑦ 総合計画	基本目標 第 5 章	次世代を担う教育の充実									
	大分類 第 2 節	社会教育									
	小分類	社会教育の充実									
	施策の概要項目	放課後対策の充実									

現在の状況と問題点	「小1の壁」を打破するため、児童が放課後等を安全・安心に過ごすことができる居場所について整備を進めていく必要がある。加えて、次世代を担う人材の育成の観点からは、共働き家庭等の児童に限らず、全ての児童が放課後等における多様な体験・活動を行うことができるようにすることが重要であり、全ての児童を対象として総合的な放課後対策を講じる必要がある。			
事業の概要	委託事業とし学校の教育課程外の時間を利用して、全小学校区小学生3、4年生の希望者を対象に英語活動を行う。 5月から2月（長期休業中を除く）各校週1回実施する。 場所については、各校の視聴覚室、図書室、音楽室等を利用する。			
事業効果と目標指数	児童英検合格者の数値を上昇させ、英語に対する学力向上を図り、中間市の英語教育を推進する。			
	目標指数内容：	児童英検合格率（合格者/受験対象者）	単位：	(%)
	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
	%	60 %	70 %	80 %

事業費（単位：千円）	平成28年度 計画額	平成29年度 計画額	平成30年度 計画額	備 考
国庫補助金				
県補助金				
地方債				
その他				
一般財源	12,127	12,127	12,127	
総事業費	12,127	12,127	12,127	
補助事業名				
その他、特記事項	元気な風を興す子どもを育成する中間市にとって、目玉となる事業と考える。			

平成27年度 事前事務事業評価表（業務チェックシート）

一次評価（原課の評価）

項目		選択肢	理由等
必要性	・市が行う必要があるか。 （民間等が担った場合、何が問題となるのか）	<input type="checkbox"/> 行政しかできない <input type="checkbox"/> 市民参加でできる <input checked="" type="checkbox"/> 民間等でできる	民間等で実施可能であるが、中間市の通塾率は全国・県の平均に比べ低い数値である。また、英語教育に関する塾については、さらに厳しい状況にあり、中間市の英語教育レベル向上のためには、行政がバックアップする必要がある。
	・目的や役割が薄れていないか。市民や利用者のニーズにあっているか。	<input checked="" type="checkbox"/> 薄れていない・ニーズがある <input type="checkbox"/> 見直す余地がある	上記に同じ
	・事業を実施しなかった場合の影響は大きいのか。	<input type="checkbox"/> 影響は大きい <input checked="" type="checkbox"/> やや影響がある <input type="checkbox"/> 影響はほとんどない	今後進んでいくグローバル化に対応した人材育成に遅れをとる可能性がある。
緊急性	・早急に実施しなければならないか。	<input type="checkbox"/> 早急に実施すべきである <input checked="" type="checkbox"/> 実施した方がよい <input type="checkbox"/> 可能であれば実施したい <input type="checkbox"/> 早急ではない	上記内容に加え、行政がバックアップする英語教育については、対外的なアピール効果もあり、教育を柱とした中間市のイメージアップにもつながる。
有効性	・期待通りの成果が得られるか。 （成果の実現可能性）	<input checked="" type="checkbox"/> 大いに期待できる <input type="checkbox"/> あまり期待できない <input type="checkbox"/> 現時点で判断できない	ネイティブスピーカーを配置することで、本物の英語に触れることができることに加え、児童英検等のテストを受験させることで、目的意識が高まることなどから、その成果は十分に得られると考える。
	・さらに成果を得るために、事業の実施方法の見直し・検討余地はないか。	<input type="checkbox"/> ない <input checked="" type="checkbox"/> 見直し・検討余地がある <input type="checkbox"/> 現時点で判断できない	新規事業のため、短期・中期・長期のスパンでの見直し検討は当然必要である。見直し検討の上、次年度に向けブラッシュアップを図る。
効率性	・事業の効率性はどうか。 （予算や職員の投入状況を踏まえて、又は他自治体と比較）	<input type="checkbox"/> 効率よく実施できる <input checked="" type="checkbox"/> 概ね効率よく実施できる <input type="checkbox"/> 若干問題がある	学校で実施することにより、施設利用においてコスト削減を図れる。
	・成果やサービス水準を維持しながら、より効率的、低コストで実施する余地はないか。	<input checked="" type="checkbox"/> 検討余地あり <input type="checkbox"/> 余地なし	実施回数を見直しにより低コストで実施可能である。
	・代替案の検討、他事業と統合はできないか。	<input type="checkbox"/> 検討余地あり <input checked="" type="checkbox"/> 代替案なし <input type="checkbox"/> 民間委託が可能	専門的な知識や実績を伴うため、他事業との統合は難しい。
	・事業を継続する場合、民間に委託できないか。	<input type="checkbox"/> 委託できない <input type="checkbox"/> 一部委託している <input type="checkbox"/> 一部委託できる <input checked="" type="checkbox"/> 委託できる	すでに委託予定である。
公平性	・受益者負担はあるか、それは適正か。	<input type="checkbox"/> 負担を課すべきでない <input checked="" type="checkbox"/> 適正な負担である <input type="checkbox"/> 負担を見直す余地がある <input type="checkbox"/> 負担を課すべきである	児童英検等の受講者自身のスキルアップのための資格等については受益者負担とする。

二次評価等（総合調整会で判定）

二次評価	必要性	妥当である	5人	見直し余地あり	4人	事業の方向性	計画どおりに事業化すべき	0人
	緊急性	妥当である	3人	見直し余地あり	6人		計画どおりに事業化すべき（条件付き）	1人
	有効性	妥当である	3人	見直し余地あり	6人		事業内容を改善して事業化すべき	5人
	効率性	妥当である	2人	見直し余地あり	7人		事業内容・実施時期等を再検討すべき	2人
	公平性	妥当である	1人	見直し余地あり	8人		事業の縮小又は民間委託等を検討すべき	1人
事業の方向性等について （委員の見解）		<ul style="list-style-type: none"> 希望者が少数であった場合など事業内容に不公平感がある。 現在のALT、英語活動アドバイザー、英語教員の活用等により事業の効率性を改善し、事業費を抑制することが事業実施の要件と考える。 安全安心に繋がるという部分が弱い。実施方法も民間活力の検討等工夫が必要である。 現状の計画では、目標や効果が不明確である。 公平性、効率性、必要性が感じ取れなかった。費用対効果も疑問が残る。 新年度の目玉となる事業である。 内容を改善しつつ、年度途中であっても実施すべき事業であるとする。 						

平成27年度 事前事務事業評価表（業務チェックシート）

対象年度	平成28年度								
業務コード	課名		収納	課	債権管理	係	会計	一般会計	
事業名	市税等のコンビニ収納					款	2	総務費	
運営方式	<input type="checkbox"/> 国庫補助事業		<input type="checkbox"/> 県費事業		<input checked="" type="checkbox"/> 市単独事業		項	2	徴税費
事業開始年度	平成	29	年度	終了予定年度	平成	年度	目	2	賦課徴収費
根拠法令	なし						小事業名		
⑦ 総合計画	基本目標 第 6 章	市民との協働・交流による開かれたまちづくり							
	大分類 第 2 節	住民サービス							
	小分類	自立							
	施策の概要項目	財政の健全化							

現在の状況と問題点	<p>平成24年5月に「中間市債権管理基本方針（※資料1）」が施行、中間市債権管理委員会が設置。「コンビニ収納導入の検討」は主要事業計画のひとつに取り上げられ、課税課・収納課で導入に向け検討をしてきたが、費用対効果が見込めないこと。また市の電算システムの見直しの動向により保留となる。</p> <p>近年、収納課では滞納者に対し、強制執行を強化。現年分徴収率は9割を超えて、毎年1割弱が翌年に滞納分として累積されている。（※資料2）</p> <p>滞納者の未納理由は「金融機関の窓口が開いている時間には納付にいけない。」や「県外にいて、指定金融機関がない。」</p> <p>コンビニ収納の対象は、納付書で納付する件数（※資料3）全てとしたいが、今後、市の電算システムの動向が不透明な状況で、高額費用の投入は控えたい。</p>
-----------	--

事業の概要	<p>今回のコンビニ収納導入の対象は県外金融機関で納付する納税者、口座振替の引落しができなかった未納者、現年分及び滞納分を分割納付している滞納者に対し発行している「特定納付書」のみをコンビニ収納対応振込用紙に変更することで費用減少を図る。</p> <p>コンビニ収納導入時期については平成28年度に業者選考、見積。平成29年度よりシステム改修・テスト。平成30年度当初より運用開始で計画。</p> <p>コンビニ収納導入税目は、市税、国保、介護保険、後期高齢者医療</p>
-------	--

事業効果と目標指数	コンビニ収納は、24時間365日全国どこからでも納付ができ、市民サービスの向上と、滞納者の抑止力となる。また夜間・休日徴収の必要がなく、人件費削減、業務の負担軽減になり、より多くの徴収困難事案に対応でき効率化が図れる							
	目標指数内容：	税目別滞納額の前年度比較				単位：	（%）	
	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度				
	-4 %	-4 %	-4 %	-4 %				

事業費（単位：千円）	平成28年度 計画額	平成29年度 計画額	平成30年度 計画額	備考
国庫補助金				
県補助金				
地方債				
その他				
一般財源	0	見積中	1,110	
総事業費	0	0	1,110	

補助事業名	
その他、特記事項	<p>コンビニ収納は将来的にみて、どの自治体でも導入されていくと思われる。このコンビニ収納導入については、現在、市が利用している電算システムが今後どのように変わっていくのか、または変わらないのかによって、コンビニ収納導入費用に多大な影響を与えていきますので、今後の本市電算システムの方向性を早めに示していただきたい。</p>

平成27年度 事前事務事業評価表（業務チェックシート）

一次評価（原課の評価）

項目		選択肢	理由等
必要性	・市が行う必要があるか。 （民間等が担った場合、何が問題となるのか）	<input type="checkbox"/> 行政しかできない <input type="checkbox"/> 市民参加のできる <input checked="" type="checkbox"/> 民間等のできる	コンビニ収納は全国でも多くの自治体が活用し、民間のコンビニ収納代行業者が多数参入し、年々、質の高いサービスを提供している
	・目的や役割が薄れていないか。市民や利用者のニーズにあっているか。	<input checked="" type="checkbox"/> 薄れていない・ニーズがある <input type="checkbox"/> 見直す余地がある	金融機関より店舗数が多く、24時間365日全国どこからでも納付ができる
	・事業を実施しなかった場合の影響は大きいのか。	<input type="checkbox"/> 影響は大きい <input checked="" type="checkbox"/> やや影響がある <input type="checkbox"/> 影響はほとんどない	職員の業務負担も軽減されず、年々増加傾向にある徴収困難事案の対応が遅れる
緊急性	・早急に実施しなければならないか。	<input type="checkbox"/> 早急に実施すべきである <input checked="" type="checkbox"/> 実施した方がよい <input type="checkbox"/> 可能であれば実施したい <input type="checkbox"/> 早急ではない	滞納整理の業務は早期着手が早期解決につながる。停滞期間が長くなれば、滞納は増額し、滞納整理に時間がかかることを鑑みると、コンビニ収納導入は早期実施が必要
有効性	・期待通りの成果が得られるか。 （成果の実現可能性）	<input checked="" type="checkbox"/> 大いに期待できる <input type="checkbox"/> あまり期待できない <input type="checkbox"/> 現時点で判断できない	滞納者の「納付に行く時間がない」の言い訳を無くせる。またコンビニ収納代行業者で電票処理業務が行われ、事務処理の簡素化、納付情報も翌日には速報が入る。
	・さらに成果を得るために、事業の実施方法の見直し・検討余地はないか。	<input type="checkbox"/> ない <input checked="" type="checkbox"/> 見直し・検討余地がある <input type="checkbox"/> 現時点で判断できない	今回の特定納付書のみでの対応でなく、当初納税通知書、督促状、不能通知書での対応の拡大。また、市税以外の使用料等も今後検討
効率性	・事業の効率性はどうか。 （予算や職員の投入状況を踏まえて、又は他自治体と比較）	<input type="checkbox"/> 効率よく実施できる <input checked="" type="checkbox"/> 概ね効率よく実施できる <input type="checkbox"/> 若干問題がある	夜間徴収や休日納付窓口の開設が不要となり、人件費の削減、職員の業務負担も軽減される。コンビニ収納導入している他自治体は、ほとんどが納付書全てを金融機関とコンビニ両方で対応している
	・成果やサービス水準を維持しながら、より効率的、低コストで実施する余地はないか。	<input type="checkbox"/> 検討余地あり <input checked="" type="checkbox"/> 余地なし	今後のコンビニ収納代行業者の動向次第
	・代替案の検討、他事業と統合はできないか。	<input type="checkbox"/> 検討余地あり <input checked="" type="checkbox"/> 代替案なし <input type="checkbox"/> 民間委託が可能	現状でコンビニ収納導入以外の代案は思い当たらない
	・事業を継続する場合、民間に委託できないか。	<input type="checkbox"/> 委託できない <input type="checkbox"/> 一部委託している <input type="checkbox"/> 一部委託できる <input checked="" type="checkbox"/> 委託できる	コンビニ収納は民間委託の方が事務の簡素化につながる
公平性	・受益者負担はあるか、それは適正か。	<input checked="" type="checkbox"/> 負担を課すべきでない <input type="checkbox"/> 適正な負担である <input type="checkbox"/> 負担を見直す余地がある <input type="checkbox"/> 負担を課すべきである	受益者負担なし

二次評価等（総合調整会で判定）

二次評価	必要性	妥当である	8人	見直し余地あり	1人	事業の方向性	計画どおりに事業化すべき	1人
	緊急性	妥当である	4人	見直し余地あり	5人		計画どおりに事業化すべき（条件付き）	1人
	有効性	妥当である	4人	見直し余地あり	5人		事業内容を改善して事業化すべき	5人
	効率性	妥当である	3人	見直し余地あり	6人		事業内容・実施時期等を再検討すべき	2人
	公平性	妥当である	5人	見直し余地あり	4人		事業の縮小又は民間委託等を検討すべき	0人
事業の方向性等について （委員の見解）		・特定納付書のみでもいいと思うが、改修費について再協議が必要である。 ・マイナンバー制度の導入と同時期の導入を検討すべきである。 ・少額の増加で対応できるならば、全納付者を対象として考える方がよいのではないかと。 ・他自治体の状況を踏まえると導入はやむを得ないが、対象税目や導入手法等を再検討する必要がある。 ・対象範囲等を見直し、早急に導入すべきである。 ・コンビニ収納は住民サービスの観点から実施が望ましいが、費用対効果はそれほど期待できないので導入までに十分検討してほしい。 ・マイナンバー制度のシステム改修との併用は可能なのか。 ・特定納付書に限定することはできないと思う。 ・導入まで期間があるので、すべての納付書で行うようにするとよい。						

平成27年度 事前事務事業評価表（業務チェックシート）

対象年度	平成28年度					
業務コード	課 名		住宅都市交通対策 課	住宅政策 係	会 計	一般会計
事業名	中間市住宅政策事業				款	2 総務費
運営方式	<input checked="" type="checkbox"/> 国庫補助事業	<input type="checkbox"/> 県費事業	<input type="checkbox"/> 市単独事業		項	1 住宅政策に要する費用
事業開始年度	平成 28 年度	終了予定年度	平成 30 年度	目	6	住宅政策に要する費用
根拠法令					小事業名	住宅政策に要する費用
⑦ 総合 計画 画	基本目標 第 1 章	快適な暮らしを支える社会資本基盤の設備				
	大分類 第 5 節	住 宅				
	小分類	住宅				
	施策の概要項目	住宅建設の推進				

現在の状況と課題点	<p>中間市は、北九州市のペットタウンとして発展してまいりましたが、市内にある住宅地は、ほぼ30年以上も前に建てられた住宅も多く、その建物を所有される住民も高齢化が進み、人口も減少して行く中、今後も空き家の増加が予想されます。老朽化した空き家の放置は、家屋の倒壊の危険や犯罪の誘発等、周囲への悪影響が危惧されているため、長期間放置されたり管理不適切なものについては、それぞれの根拠法に基づき所有者（相続人）を調査も継続し指導も行っているところです。また、当市は面積も狭く、今後新たに住宅を建設して行く土地にも限りがあるため、増え続ける空き家を活用し、市民と市外居住者の子育て世帯・若い夫婦への移住・定住を促進するとともに、住宅の質の向上並びに地域経済の活性化を図るため、中間市に移住するため市内にある空き家（中古住宅）の購入や賃貸を希望する人に物件の情報を提供する『空き家バンク制度』を今年度4月より実施しているところです。</p>						
事業の概要	<p>平成28年度も今後増え続ける空き家を活用し『空き家バンク制度』を機能させるため、空き家バンク物件の登録件数を増やし、多くの物件を中間市ホームページ等いろいろな情報手段にて市外・県外の方へ広く情報提供を行い、移住・定住を促進して人口流入へ繋げるため、また、より効果を求めるために平成28年度4月に『中古住宅を購入後に解体し新築する場合の購入費用の一部を補助する補助金制度』を提案します。 ※別紙資料添付。</p>						
事業効果と目標指数	<p>中間市の空き家バンク制度は他市町と異なり契約(媒介)については、不動産協会との協定もしていることから媒介契約等から 所有権移転登記までが迅速に行われている。なお、物件の紹介についても全国的に閲覧できる不動産協会のホームページにも同時に掲載されるため、市外・県外の移住希望者へ広く情報が提供されています。このような状況から、今後は建物の価値がない物件もあるため、同事業を実施することで、老朽化した空き家物件の解体も行われ、住宅地も開発することなく、安心・安全で快適な住環境及び地域経済の活性化より移住・定住の促進にも繋がり、人口流入が期待されます。</p>						
	目標指数内容：					単位：	
	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度			

事業費（単位：千円）	平成28年度 計画額	平成29年度 計画額	平成30年度 計画額	備 考
国庫補助金	2,250			
県補助金				
地方債				
その他				
一般財源	2,750			
総事業費	5,000	0	0	
補助事業名	社会資本整備総合交付金（空き家再生事業）			
その他、特記事項	<p>福岡県の収入データに基づき、人口を確保することによって市県民税が市に納付されるか調べたところ、1世帯（妻が専業主婦と仮定）の20代男性の平均年収300万円で市県民税額が約16万円、30代男性400万円で約21万円、40代男性500万円で約25万円、平均20万円程の市県民税が税収とされ、1世帯、夫婦で移住した場合、交付税を合わせ1年間で40万円、子供1人増えれば50万円程が税収とされることから、今回の『中古住宅を購入し解体して新築するための補助金制度』にて100万円を支出しても、国の補助（社会資本整備総合交付金45%）を活用することで55万円の市の単費補助になることから1年程で支出予算を回収できる見込みである。</p>			

平成27年度 事前事務事業評価表（業務チェックシート）

一次評価（原課の評価）

項目		選択肢	理由等
必要性	・市が行う必要があるか。 （民間等が担った場合、何が問題となるのか）	<input checked="" type="checkbox"/> 行政しかできない <input type="checkbox"/> 市民参加でできる <input type="checkbox"/> 民間等でできる	国の交付金を一部活用するなど、予算を必要とする。
	・目的や役割が薄れていないか。市民や利用者のニーズにあっていないか。	<input checked="" type="checkbox"/> 薄れていない・ニーズがある <input type="checkbox"/> 見直す余地がある	空き家の所有者（相続人）が解体費を負担できなくても、空き家の購入者が購入後に解体し新築することで移住・定住の促進に繋がる効果が期待できる。
	・事業を実施しなかった場合の影響は大きいのか。	<input checked="" type="checkbox"/> 影響は大きい <input type="checkbox"/> やや影響がある <input type="checkbox"/> 影響はほとんどない	高齢化、人口減少の加速、空き家の増加など、すべてにおいて早期対応が求められている。
緊急性	・早急に実施しなければならないか。	<input checked="" type="checkbox"/> 早急に実施すべきである <input type="checkbox"/> 実施した方がよい <input type="checkbox"/> 可能であれば実施したい <input type="checkbox"/> 早急ではない	空き家については、老朽化も早いので早期保全または解体を要する。
有効性	・期待通りの成果が得られるか。 （成果の実現可能性）	<input checked="" type="checkbox"/> 大いに期待できる <input type="checkbox"/> あまり期待できない <input type="checkbox"/> 現時点で判断できない	空き家バンク制度を機能させ、中古住宅の有効活用を図ることで、建物の老朽化を防ぎ、また老朽空き家を解体し新築することで移住から定住の促進が大いに期待される。
	・さらに成果を得るために、事業の実施方法の見直し・検討余地はないか。	<input type="checkbox"/> ない <input type="checkbox"/> 見直し・検討余地がある <input checked="" type="checkbox"/> 現時点で判断できない	現在、さらに実施されていない事業であるため判断できない。
効率性	・事業の効率性はどうか。 （予算や職員の投入状況を踏まえて、又は他自治体と比較）	<input type="checkbox"/> 効率よく実施できる <input checked="" type="checkbox"/> 概ね効率よく実施できる <input type="checkbox"/> 若干問題がある	これから行う事業であるため、比較は難しいが、老朽空き家を減らし家を新築することで定住に繋がり、支出予算を1年程で回収もできる見込みである。
	・成果やサービス水準を維持しながら、より効率的、低コストで実施する余地はないか。	<input checked="" type="checkbox"/> 検討余地あり <input type="checkbox"/> 余地なし	当市に住みたいと希望される方が多くなるよう教育・医療・福祉など総合的に町の魅力を増加を図りたい。
	・代替案の検討、他事業と統合はできないか。	<input type="checkbox"/> 検討余地あり <input checked="" type="checkbox"/> 代替案なし <input type="checkbox"/> 民間委託が可能	現在、まだ実施されていない事業であるため、代替案など検討は出来ない。
	・事業を継続する場合、民間に委託できないか。	<input checked="" type="checkbox"/> 委託できない <input type="checkbox"/> 一部委託している <input type="checkbox"/> 一部委託できる <input type="checkbox"/> 委託できる	国の交付金を一部活用するなど、予算を必要とする。
公平性	・受益者負担はあるか、それは適正か。	<input type="checkbox"/> 負担を課すべきでない <input type="checkbox"/> 適正な負担である <input type="checkbox"/> 負担を見直す余地がある <input checked="" type="checkbox"/> 負担を課すべきである	現時点では、ある程度の負担は必要であると考える。

二次評価等（総合調整会で判定）

二次評価	項目	結果		事業の方向性	判定
		妥当である	見直し余地あり		
二次評価	必要性	10人	0人	事業の方向性	計画どおりに事業化すべき
	緊急性	10人	0人		計画どおりに事業化すべき（条件付き）
	有効性	10人	0人		事業内容を改善して事業化すべき
	効率性	8人	2人		事業内容・実施時期等を再検討すべき
	公平性	7人	3人		事業の縮小又は民間委託等を検討すべき

事業の方向性等について （委員の見解）	<ul style="list-style-type: none"> ・補助額の上限を上げた方がいいと思う。 ・解体費を1坪〇〇円で上限〇〇円、新築費を〇〇円の補助とするのはどうか。 ・空き家の減少に有効な事業と思われる。 ・実績が挙げられれば、十分な効果は見込めると思われる。なお、補助金額は解体費用捻出可能な額でもないかと思う。 ・先住民感情からも100万円は妥当と思われるが、新築補助も併せて検討すべきである。 ・補助金額面については再検討すべきである。 ・市外からの転入を条件に新築補助も同様に検討すべきである。 ・よく研究された事業と思う。 ・家屋の倒壊のおそれがある物件を先に更地にしたい場合でも補助金を使ってよいのではないか。
------------------------	---

平成27年度 事前事務事業評価表（業務チェックシート）

対象年度	平成28年度										
業務コード		課 名	産業振興	課 商工企業誘致	係	会 計	一般				
事業名	中間市新規起業支援補助金					款	7	商工費			
運営方式	<input type="checkbox"/> 国庫補助事業		<input type="checkbox"/> 県費事業		<input checked="" type="checkbox"/> 市単独事業		項	1	商工費		
事業開始年度	平成	28	年度	終了予定年度	平成	年度	目	2	商工業振興費		
根拠法令							小事業名	商工業振興に要する経費			
⑦ 総合 計画	基本目標 第 4 章	新世紀に適應した産業の振興									
	大分類 第 2 節	商 業									
	小分類	商業									
	施策の概要項目	事業者の増加及び商工業の振興を図る									

現在の状況と課題点	本年5月に「中間市創業支援事業計画」が国（経済産業省等）から認定を受けたことにより、本市、中間商工会議所、金融機関が連携の強化を図り、創業希望者を全面的に支援することとなった。本計画による中間商工会議所主催の「なかま創業スクール」には、15人の創業希望者が参加し、各種カリキュラム（テーマ）に熱心に取り組んだ。このような受講者に対し、募集期間が限定される国の各種補助金と併せ、適宜対応できる本市独自の優遇措置（本補助金）が必要と考える。										
事業の概要	中間市における事業者の増加及び商工業の振興を図ることを目的として、起業希望者が事業開始の準備に要する経費等に対し、予算の範囲内で補助金を交付する。【補助対象者※以下のいずれにも該当する者】・中間市内で新たに創業しようとする者・中間市創業支援事業計画に記載されている創業支援等を受け、確認書等を受領している者・市町村税等に滞納がない者・この制度に基づく補助金の交付を受けていない者【補助対象経費】事業所（店舗）開設に係る新設、改装工事及び付帯設備費用【補助金額】・対象経費の1/2 上限50万円										
事業効果と目標指数	中間市内で一人でも多くの起業者を輩出し、市内商工業の振興と活性化を図る。										
	目標指数内容：	本補助金対象者に対する支援					単位：	(人)			
	平成27年度	平成28年度		平成29年度		平成30年度					
		人	20	人	20	人	20	人			

事業費（単位：千円）	平成28年度 計画額	平成29年度 計画額	平成30年度 計画額	備 考
国庫補助金	0	0	0	
県補助金	0	0	0	
地方債	0	0	0	
その他	0	0	0	
一般財源	10,000	10,000	10,000	
総事業費	10,000	10,000	10,000	
補助事業名				
その他、特記事項				

平成27年度 事前事務事業評価表（業務チェックシート）

一次評価（原課の評価）

項目		選択肢	理由等
必要性	・市が行う必要があるか。 （民間等が担った場合、何が問題となるのか）	<input checked="" type="checkbox"/> 行政しかできない <input type="checkbox"/> 市民参加でできる <input type="checkbox"/> 民間等でできる	本事業の目的が、本市における商工業の振興と活性化を図ることであり、このことが雇用促進と市税増収にもつながると思慮するため。
	・目的や役割が薄れていないか。市民や利用者のニーズにあっているか。	<input checked="" type="checkbox"/> 薄れていない・ニーズがある <input type="checkbox"/> 見直す余地がある	上記の目的と併せ、中間商工会議所等からの強い要望もある。
	・事業を実施しなかった場合の影響は大きいのか。	<input checked="" type="checkbox"/> 影響は大きい <input type="checkbox"/> やや影響がある <input type="checkbox"/> 影響はほとんどない	創業者希望者の立場からすれば、本事業の有無が本市での創業を検討する際の大きな判断材料になると思われる。このことが、中間市創業支援事業計画の円滑な運用にもつながる。
緊急性	・早急に実施しなければならないか。	<input checked="" type="checkbox"/> 早急に実施すべきである <input type="checkbox"/> 実施した方がよい <input type="checkbox"/> 可能であれば実施したい <input type="checkbox"/> 早急ではない	遅滞すれば、他の地域での創業に至る可能性もあるため。また、中間市創業支援事業計画の遂行に影響を与える（停滞する）。
有効性	・期待通りの成果が得られるか。 （成果の実現可能性）	<input checked="" type="checkbox"/> 大いに期待できる <input type="checkbox"/> あまり期待できない <input type="checkbox"/> 現時点で判断できない	創業者希望者が本補助金を活用し、強い意志と意をもって開業（創業）するものと思慮することから、前述の目的の達成、すなわち成果が期待できる。
	・さらに成果を得るために、事業の実施方法の見直し・検討余地はないか。	<input checked="" type="checkbox"/> ない <input type="checkbox"/> 見直し・検討余地がある <input type="checkbox"/> 現時点で判断できない	
効率性	・事業の効率性はどうか。 （予算や職員の投入状況を踏まえて、又は他自治体と比較）	<input type="checkbox"/> 効率よく実施できる <input checked="" type="checkbox"/> 概ね効率よく実施できる <input type="checkbox"/> 若干問題がある	工事内容の精査や他事業との重複等、関係課（関係職員）との連携がうまく図れば、概ね効率よく実施できるものと思われる。
	・成果やサービス水準を維持しながら、より効率的、低コストで実施する余地はないか。	<input type="checkbox"/> 検討余地あり <input checked="" type="checkbox"/> 余地なし	
	・代替案の検討、他事業と統合はできないか。	<input type="checkbox"/> 検討余地あり <input checked="" type="checkbox"/> 代替案なし <input type="checkbox"/> 民間委託が可能	
	・事業を継続する場合、民間に委託できないか。	<input checked="" type="checkbox"/> 委託できない <input type="checkbox"/> 一部委託している <input type="checkbox"/> 一部委託できる <input type="checkbox"/> 委託できる	本事業の目的、性質、必要性等を踏まえ、委託はできない。
公平性	・受益者負担はあるか、それは適正か。	<input checked="" type="checkbox"/> 負担を課すべきでない <input type="checkbox"/> 適正な負担である <input type="checkbox"/> 負担を見直す余地がある <input type="checkbox"/> 負担を課すべきである	本事業の性質上、負担を課すべきではない。ただし、申請（活用）時には、諸税の収納状況（滞納がないこと）を確認（把握）して、交付決定の可否を行う。

二次評価等（総合調整会で判定）

二次評価	必要性	妥当である	8人	見直し余地あり	2人	事業の方向性	計画どおりに事業化すべき	1人
	緊急性	妥当である	4人	見直し余地あり	6人		計画どおりに事業化すべき（条件付き）	5人
	有効性	妥当である	9人	見直し余地あり	1人		事業内容を改善して事業化すべき	2人
	効率性	妥当である	5人	見直し余地あり	5人		事業内容・実施時期等を再検討すべき	2人
	公平性	妥当である	4人	見直し余地あり	6人		事業の縮小又は民間委託等を検討すべき	0人
事業の方向性等について （委員の見解）		<ul style="list-style-type: none"> ・事業者を認定する際の条件が重要と思われる。 ・補助金額も含め、確実な実績を上げることが可能となるよう制度設計を考える必要がある。 ・空き家や空き店舗などを活用すると加算できるような仕組みも検討すべきである。 ・一時的な補助ではなく、継続的な補助を検討してはどうか。 ・補助を出す以上、中間市への費用対効果が求められると思われる。 ・補助額が少ないと思われる。 ・具体的な要綱を策定し、事業の効率性などをチェックできるようにすべきである。 						

平成27年度 事前事務事業評価表（業務チェックシート）

対象年度	平成28年度										
業務コード		課 名	財 政	課	管 財	係 会 計	一般会計				
事業名	公共施設等総合管理計画策定事業						款	2	総務費		
運営方式	<input type="checkbox"/> 国庫補助事業		<input type="checkbox"/> 県費事業		<input checked="" type="checkbox"/> 市単独事業		項	1	総務管理費		
事業開始年度	平成	27	年度	終了予定年度	平成	28	年度	目	1	一般管理費	
根拠法令	公共施設等の総合かつ計画的な管理の推進について（平成26年4月22日付総務第74号総務大臣通知）						小事業名	公共施設等総合管理計画策定に要する経費			
⑦ 総合 計画	基本目標 第 6 章	市民との協働・交流による開かれたまちづくり									
	大分類 第 6 節	行財政計画									
	小分類	自立									
	施策の概要項目	財政の健全化									

現在の状況と問題点	本市の公共施設は、すでに更新時期を迎えたものや、早急な老朽化対策、耐震化が求められているもの等があり、その施設は今後も増加し続ける見込みとなっている。また、少子高齢化、核家族化等の一般的な社会情勢の大きな変化に伴って、公共施設に対するニーズの変化への対応も重要な課題となっている。一方、インフラ系の公共施設においても経年変化等による損傷・劣化が進んでおり、将来的な修繕予測を想定した維持管理計画や予防保全型の維持管理による長寿命化対策が求められている。																			
事業の概要	<p>本市が保有するすべての公共施設を対象に、現状把握や長期的な視点に基づく今後の行政サービスの抜本的な見直し等に伴う公共施設のあり方の基本的な方針等を策定する。</p> <p>平成27年度に公共施設等の現地調査を行い施設の現状を把握し分析を行う。</p> <p>平成28年度に計画を策定する。</p> <table style="width: 100%; border: none;"> <tr> <td style="width: 30%;"></td> <td style="width: 30%; text-align: center;">（予算額）</td> <td style="width: 30%; text-align: center;">（契約額）平成27年10月29日契約</td> <td style="width: 10%;"></td> </tr> <tr> <td>平成27年度</td> <td style="text-align: right;">4,283千円</td> <td>平成27年度</td> <td style="text-align: right;">3,500千円</td> </tr> <tr> <td>平成28年度</td> <td style="text-align: right;">9,624千円（債務負担行為）</td> <td>平成28年度</td> <td style="text-align: right;">8,380千円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td style="text-align: right;">13,907千円</td> <td>計</td> <td style="text-align: right;">11,880千円</td> </tr> </table>					（予算額）	（契約額）平成27年10月29日契約		平成27年度	4,283千円	平成27年度	3,500千円	平成28年度	9,624千円（債務負担行為）	平成28年度	8,380千円	計	13,907千円	計	11,880千円
	（予算額）	（契約額）平成27年10月29日契約																		
平成27年度	4,283千円	平成27年度	3,500千円																	
平成28年度	9,624千円（債務負担行為）	平成28年度	8,380千円																	
計	13,907千円	計	11,880千円																	
事業効果と目標指数	<p>厳しい財政状況の中人口減少等により公共施設等の利用需要が変化していくことが予想されることを踏まえ、当該計画を策定し、長期的な視点をもって施設の更新・統廃合・長寿命化などを行うことにより、公共施設等の全体の状況を把握し公共施設等の最適な配置を行うことが可能となり、それによって財政負担を軽減・平準化することができる。</p>																			
	目標指数内容：			単位：																
	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度																

事業費（単位：千円）	平成28年度 計画額	平成29年度 計画額	平成30年度 計画額	備 考
国庫補助金				
県補助金				
地方債				
その他				
一般財源	8,380			
総事業費	8,380	0	0	

補助事業名	
その他、特記事項	<p>○計画策定に要する経費について、特別交付税措置</p> <p>【期間】平成26年度からの3年間</p> <p>【措置率】交付税措置率：50%</p>

平成27年度 事前事務事業評価表（業務チェックシート）

一次評価（原課の評価）

項目		選択肢	理由等
必要性	・市が行う必要があるか。 （民間等が担った場合、何が問題となるのか）	<input checked="" type="checkbox"/> 行政しかできない <input type="checkbox"/> 市民参加でできる <input type="checkbox"/> 民間等でできる	本計画については、公共施設の統廃合も含めた全施設の今後の更新等の方針を定めるものであることから、市が主体的にとりまともを行う必要がある。なお、市民や利用者のニーズを調査するためのアンケートや計画策定に当たってパブリックコメントの活用を予定しており、計画策定の過程において市民への情報提供を行うものとしている。
	・目的や役割が薄れていないか。市民や利用者のニーズにあっているか。	<input checked="" type="checkbox"/> 薄れていない・ニーズがある <input type="checkbox"/> 見直す余地がある	公共施設の老朽化対策、耐震化については、施設を安全かつ快適に利用するために必要不可欠なものであるが、限られた予算の範囲内で全ての施設に対して対策を行うためには、計画的で効率的な改修等を行う必要がある。このため、市民や利用者のニーズを踏まえた上で、必要な改修等を行うため計画を策定する必要がある。
	・事業を実施しなかった場合の影響は大きいのか。	<input checked="" type="checkbox"/> 影響は大きい <input type="checkbox"/> やや影響がある <input type="checkbox"/> 影響はほとんどない	当該計画は、全ての施設について、長期的な視点をもって、更新・統廃合・長寿命化などを計画的に行うことにより、財政負担を軽減・平準化するとともに、公共施設等の最適な配置を実現するためのものである。計画を策定しない場合財政的に直ちに影響があるということはないが、例えば施設の更新の時期が一度に訪れた場合等に、将来的な財政負担が多大なものになる可能性がある。
緊急性	・早急に実施しなければならないか。	<input type="checkbox"/> 早急に実施すべきである <input checked="" type="checkbox"/> 実施した方がよい <input type="checkbox"/> 可能であれば実施したい <input type="checkbox"/> 早急ではない	国からの計画策定の要請では期限は特に定められていないが、「公共施設等総合管理計画の策定にあたっての指針の策定について」（平成26年4月22日付総務省第75号総務省自治財政局財務調査課長通知）において、総合管理計画の策定に要する経費について、平成26年度からの3年間にわたり、特別交付税措置を講ずることとしていることから、財源的な理由により平成28年度までに計画策定を行う必要があると思われる。
有効性	・期待通りの成果が得られるか。 （成果の実現可能性）	<input type="checkbox"/> 大いに期待できる <input type="checkbox"/> あまり期待できない <input checked="" type="checkbox"/> 現時点で判断できない	現在計画策定中であり、計画に基づく施設等の管理による成果の実現可能性については現時点での判断は困難であるが、効率的な管理運用が可能な計画を策定することとしている。
	・さらに成果を得るために、事業の実施方法の見直し・検討余地はないか。	<input type="checkbox"/> ない <input type="checkbox"/> 見直し・検討余地がある <input checked="" type="checkbox"/> 現時点で判断できない	現在計画策定中であり、現時点での判断は困難であるが、効率的な運用が可能な計画を策定することとしている。
効率性	・事業の効率性はどうか。 （予算や職員の投入状況を踏まえて、又は他自治体と比較）	<input type="checkbox"/> 効率よく実施できる <input checked="" type="checkbox"/> 概ね効率よく実施できる <input type="checkbox"/> 若干問題がある	計画を策定するための施設の現況等の把握及び分析等の支援を専門的な知識を持った実績のある業者に一部委託している（契約額11,880千円）。職員配置については、平成27年度現在2名体制で職務に当たっており、必要最小限の人員で行っている。しかしながら、本格的に計画策定を行う平成28年度においては、市庁舎本館耐震補強事業等の所管している他の大規模事業の影響により、現在の人員配置では職員一人当たりの業務負担が過大となる可能性がある。
	・成果やサービス水準を維持しながら、より効率的、低コストで実施する余地はないか。	<input type="checkbox"/> 検討余地あり <input checked="" type="checkbox"/> 余地なし	最小限の職員により職務遂行を行うため、計画策定に当たり施設の現況等の把握及び分析等を専門的な知識を持った実績のある業者に委託する等、職員による遂行が困難な業務について外部委託している。
	・代替案の検討、他事業と統合はできないか。	<input type="checkbox"/> 検討余地あり <input checked="" type="checkbox"/> 代替案なし <input type="checkbox"/> 民間委託が可能	計画策定については、国からの要請により計画に盛り込むべき事項や留意すべき事項も決まっており、それに従って策定を行っている。
	・事業を継続する場合、民間に委託できないか。	<input type="checkbox"/> 委託できない <input checked="" type="checkbox"/> 一部委託している <input type="checkbox"/> 一部委託できる <input type="checkbox"/> 委託できる	計画策定に当たり、施設の現況等の把握及び分析等の支援を専門的な知識を持った実績のある業者に委託している（契約額：11,880千円）。
公平性	・受益者負担はあるか、それは適正か。	<input checked="" type="checkbox"/> 負担を課すべきでない <input type="checkbox"/> 適正な負担である <input type="checkbox"/> 負担を見直す余地がある <input type="checkbox"/> 負担を課すべきである	計画対象施設が市の全ての施設等となっていることから、全ての市民に関わる計画であるため、一般財源にて措置すべきだと思われる。

二次評価等（総合調整会で判定）

二次評価	必要性	妥当である	10人	見直し余地あり	0人	事業の方向性	計画どおりに事業化すべき	9人
	緊急性	妥当である	10人	見直し余地あり	0人		計画どおりに事業化すべき（条件付き）	0人
	有効性	妥当である	10人	見直し余地あり	0人		事業内容を改善して事業化すべき	0人
	効率性	妥当である	10人	見直し余地あり	0人		事業内容・実施時期等を再検討すべき	0人
	公平性	妥当である	10人	見直し余地あり	0人		事業の縮小又は民間委託等を検討すべき	0人

事業の方向性等について （委員の見解）	<ul style="list-style-type: none"> ・中間市にとって重要な案件である。 ・できるだけ早く、広く見える形で情報発信し周知してほしい。 ・将来計画のためには必要である。
------------------------	--

平成27年度事務事業評価結果一覧表

事業名 【課名】	判定（10点満点）		今後の事業の方向性	
		適切		
中間市住宅対策事業 住宅都市交通対策 課	必要性	11	0	継続・現状維持 11
	有効性	8	3	民間委託が望ましい 0
	達成度	11	0	縮小が望ましい 0
	効率性	6	5	統合が望ましい 0
中間市子ども・子育て支援 事業計画策定事業 こども未来 課	必要性	11	0	休止・廃止が望ましい 0
	有効性	10	1	その他見直し 0
	達成度	10	1	継続・現状維持 11
	効率性	10	1	民間委託が望ましい 0
医療費適正化事業（①レセ プト点検業務、②医療費通 知、③ジェネリック医薬品 利用促進） 健康増進課 課	必要性	11	0	縮小が望ましい 0
	有効性	10	1	統合が望ましい 0
	達成度	10	1	休止・廃止が望ましい 0
	効率性	10	1	その他見直し 0
公営・改良住宅改善事業 都市整備 課	必要性	11	0	継続・現状維持 11
	有効性	10	1	民間委託が望ましい 1
	達成度	8	3	縮小が望ましい 0
	効率性	11	0	統合が望ましい 0
世界遺産を活用した観光振 興事業 世界遺産推進 室	必要性	10	1	休止・廃止が望ましい 0
	有効性	8	3	その他見直し 0
	達成度	7	4	継続・現状維持 9
	効率性	5	6	民間委託が望ましい 1
				縮小が望ましい 1
				統合が望ましい 0
				休止・廃止が望ましい 0
				その他見直し 1

平成27年度事務事業評価結果

対象年度	26年度			
業務コード		課名・係名	住宅都市交通対策 課	住宅政策 係
業務名	中間市住宅対策事業			
業務の目的	<ul style="list-style-type: none"> 戸建て住宅等の建設可能な面積の把握 老朽化した空き家の増加に伴う景観悪化や犯罪増加の防止 戸建てに住む高齢の独居世帯等の支援 			
業務の内容	使用予定のない空き家の賃貸や売買を希望する方、住み替えを希望する方の把握し、積極的な情報収集や情報提供を行う。			
業務の目標	情報提供登録件数の増加			
業務活動実績	<ul style="list-style-type: none"> 市内全域の空き家調査を実施。空き家全戸調査では㈱ゼンリンへ委託し市内の空き家310件を把握。その後、福岡県宅地建物取引業協会北九州支部へ委託にて、空き家一軒一軒の不良測定調査を行い建物の状態及び売れる・貸せる、廃屋（不可価値）等の判定を加えた調査を実施。 空き家バンク制度・中古住宅購入補助金制度・住宅リフォーム補助金制度・高齢者住替え補助金制度の立案及び制度案を作成。 			
業務の成果・効果	<ul style="list-style-type: none"> 市内全域の空き家調査は、民間委託により安価で空き家データベースを構築でき、今後も増え続ける空き家を有効活用した定住の促進に繋げる住宅政策を検討して行くための基礎資料となった。また、空き家不良度測定（不可価値）を不動産協会へ委託することで、空き家バンク制度実施に繋げる調査にも繋がった。 空き家バンク制度・中古住宅購入補助金制度・住宅リフォーム補助金制度・高齢者住替え補助金制度をH27年4月1日施行に向け要綱(案)作成。 			

○ 一次評価（担当課の評価）

必要性	<input checked="" type="checkbox"/> 適切	<input type="checkbox"/> 見直し余地あり	改善案（今後の事業の方向性）	
有効性	<input checked="" type="checkbox"/> 適切	<input checked="" type="checkbox"/> 見直し余地あり	<input type="checkbox"/> 休止・廃止が望ましい	<input type="checkbox"/> 縮小が望ましい
達成度	<input checked="" type="checkbox"/> 適切	<input type="checkbox"/> 見直し余地あり	<input type="checkbox"/> 結合が望ましい	<input type="checkbox"/> 民間委託が望ましい
効率性	<input type="checkbox"/> 適切	<input checked="" type="checkbox"/> 見直し余地あり	<input checked="" type="checkbox"/> その他見直し	<input checked="" type="checkbox"/> 継続・現状維持

○ 二次評価（各委員の判定）

必要性	適切 11 名	見直し余地あり 0 名	改善案（今後の事業の方向性）		
有効性	適切 8 名	見直し余地あり 3 名	休止・廃止が望ましい 0 名	縮小が望ましい 0 名	
達成度	適切 11 名	見直し余地あり 0 名	結合が望ましい 0 名	民間委託が望ましい 0 名	
効率性	適切 6 名	見直し余地あり 5 名	その他見直し 0 名	継続・現状維持 11 名	

○ 幹事会及び総合調整会各委員からの意見・提案等

<ul style="list-style-type: none"> 今後もさらに行政需要が高まってゆく分野であることから、組織体制を含め他部署との連携や新たな財源確保の方法を検討する必要がある。 空き家対策の推進に関する特別措置法に基づく空き家対策計画や対策協議会での協議を踏まえ、空き家の有効活用を図る必要がある。 十分な成果を挙げており、評価できる。今後、さらに有効かつ効果的な支援策を実施していくべきである。可能であれば産業振興とも連携し、空き店舗対策にも力を入れてもらいたい。 今後も空き家の有効活用を通して、地域の活性化及び定住促進を推進すべきである。 データの収集方法が確立され、利用方法についても一定の効果があるので、当面は現状でよいと思うが、将来的には、民間で実施できないか検討する必要がある。 今後は、空き家解体費用に対する補助金の検討や、定期的な空き家再調査が必要と思われる。

○ 上記の課題・提案等に対する改善策・検討案

<ul style="list-style-type: none"> 民間による実施については、空き家の所有者は相続登記を終えていない物件も多くあり、相続人調査等の個人情報の取扱い等も要することから、今後検討していきたい。 空き家の解体費用に対する補助金については、空き家は所有者の個人財産であり所有者に管理責任があるため、市民の公平性の観点から、交付する場合は厳格に要件などを定める必要がある。今後は、空き家バンク制度を実施していく中で、売却困難な空き家や再建築ができない土地の上にある空き家の所有者、空き家の解体費を経済的に捻出できない所有者などの状況に応じた補助など、要件等の分析を行いながら検討したい。

平成27年度事務事業評価結果

対象年度	26年度			
業務コード		課名・係名	こども未来 課	子育て 係
業務名	中間市子ども・子育て支援事業計画策定事業			
業務の目的	子育て支援施策に関し、中間市の実情を踏まえた計画を策定し、よりきめ細やかなサービスを提供する。			
業務の内容	計画の策定に向け、子ども・子育て関連3法に基づき、国の基本指針で定められる児童福祉サービス等の提供体制の確保等に関する基本的事項や参酌標準等を踏まえ、潜在ニーズも含めた、地域での子ども・子育てに係るニーズを把握する。			
業務の目標	平成26年度末までの計画策定			
業務活動実績	平成25年度実施したニーズ調査結果を基に中間市子ども・子育て会議において検討・協議を重ね中間市子ども・子育て支援事業計画を平成27年3月に策定することができた。			
業務の成果・効果	平成27年度から計画を施行しており平成28年2月に中間市子ども・子育て会議を開催し各課からの進捗状況を報告する予定である。また、会議で承認後、HPに掲載し市民の周知を図る予定である。			

○ 一次評価（担当課の評価）

必要性	<input checked="" type="checkbox"/> 適切	<input type="checkbox"/> 見直し余地あり	改善案（今後の事業の方向性）	
有効性	<input checked="" type="checkbox"/> 適切	<input type="checkbox"/> 見直し余地あり	<input type="checkbox"/> 休止・廃止が望ましい	<input type="checkbox"/> 縮小が望ましい
達成度	<input checked="" type="checkbox"/> 適切	<input type="checkbox"/> 見直し余地あり	<input type="checkbox"/> 結合が望ましい	<input type="checkbox"/> 民間委託が望ましい
効率性	<input checked="" type="checkbox"/> 適切	<input type="checkbox"/> 見直し余地あり	<input checked="" type="checkbox"/> その他見直し	<input checked="" type="checkbox"/> 継続・現状維持

○ 二次評価（各委員の判定）

必要性	適切 11 名	見直し余地あり 0 名	改善案（今後の事業の方向性）		
有効性	適切 10 名	見直し余地あり 1 名	休止・廃止が望ましい 0 名	縮小が望ましい 0 名	
達成度	適切 10 名	見直し余地あり 1 名	結合が望ましい 0 名	民間委託が望ましい 0 名	
効率性	適切 10 名	見直し余地あり 1 名	その他見直し 0 名	継続・現状維持 11 名	

○ 幹事会及び総合調整会各委員からの意見・提案等

<ul style="list-style-type: none"> ・本市重要施策でもあることから、より実効性のある計画となるよう、見直しや進行管理、検証等が必要である。 ・計画実行は当然であるが、少子化対策は国家的課題でもあることから、本市の実情に合った有効な施策を探求すべきである。 ・PDCAサイクルを徹底してもらいたい。 ・今後は、本計画に基づき子育て支援事業を推進していくこととなるが、多様化した子育てニーズすべてに対し、中間市だけで対応することは困難であることから、関係組織や団体、個人との連携を整えながら支援を行っていく必要がある。 	
--	--

○ 上記の課題・提案等に対する改善策・検討案

<ul style="list-style-type: none"> ・平成27年3月に本計画策定を終え、平成27年度から計画に基づき事業を実施している。 ・今後は、児童の状況に応じ「中間市子ども・子育て会議」において計画の見直し等を協議する予定とし、進捗状況の把握に努めると同時に、市民に会議報告書の公表を行っていく。 	
--	--

平成27年度事務事業評価結果

対象年度	26年度			
業務コード		課名・係名	健康増進課 課	国保医療 係
業務名	医療費適正化事業（①レセプト点検業務、②医療費通知、③ジェネリック医薬品利用促進）			
業務の目的	医療費の適正化			
業務の内容	①医療機関からの医療費請求において、重複、過剰など不適切な請求等ではないか点検する。 ②2か月に一度、各世帯宛てに医療費通知を送付する。 ③ジェネリック医薬品差額通知を送付し、窓口でジェネリック医薬品希望カードを配布する。			
業務の目標	①再審査率を向上させ、過払いの防止を図る。 ②被保険者の健康意識及び費用に対する意識の高揚、医療機関からの不正請求の防止を図る。 ③ジェネリック医薬品の利用促進を図る。			
業務活動実績	①医療機関から請求されたレセプトにおいて、重複、過剰など不適切な請求ではないかなど点検した。 ②2か月に一度、各世帯宛てに医療費通知を送付した。 ③ジェネリック医薬品差額通知を毎月送付した。窓口ではジェネリック医薬品希望カードを随時配布した。			
業務の成果・効果	①レセプト点検により、毎年約20,000千円の医療費の適正化を図っている。 ②2か月に一度、各世帯宛てに医療費通知を送付し、被保険者の健康意識及び費用に対する意識の高揚や、医療機関からの不正請求の防止を図った。 ③ジェネリック医薬品差額通知を毎月送付し、また、窓口でジェネリック医薬品希望カードを随時配布することにより、医療費の適正化を図った。			

○ 一次評価（担当課の評価）

必要性	<input checked="" type="checkbox"/> 適切	<input type="checkbox"/> 見直し余地あり	改善案（今後の事業の方向性）	
有効性	<input checked="" type="checkbox"/> 適切	<input type="checkbox"/> 見直し余地あり	<input type="checkbox"/> 休止・廃止が望ましい	<input type="checkbox"/> 縮小が望ましい
達成度	<input checked="" type="checkbox"/> 適切	<input type="checkbox"/> 見直し余地あり	<input type="checkbox"/> 結合が望ましい	<input type="checkbox"/> 民間委託が望ましい
効率性	<input checked="" type="checkbox"/> 適切	<input type="checkbox"/> 見直し余地あり	<input type="checkbox"/> その他見直し	<input checked="" type="checkbox"/> 継続・現状維持

○ 二次評価（各委員の判定）

必要性	適切 11 名	見直し余地あり 0 名	改善案（今後の事業の方向性）		
有効性	適切 10 名	見直し余地あり 1 名	休止・廃止が望ましい 0 名	縮小が望ましい 0 名	
達成度	適切 10 名	見直し余地あり 1 名	結合が望ましい 0 名	民間委託が望ましい 0 名	
効率性	適切 10 名	見直し余地あり 1 名	その他見直し 0 名	継続・現状維持 11 名	

○ 幹事会及び総合調整会各委員からの意見・提案等

<ul style="list-style-type: none"> ・制度設計が大きく見直されている時期であるが、国や県の動向を注視しながら医療費の適正化に努めていく必要がある。 ・地道に継続していくべきである。 ・レセプト点検で費用対効果があることから、当面は現状維持すべきである。 ・国民健康保険事業の経営健全化は、本市における喫緊の課題であり、こうした医療費抑制策は最重要施策となることから、積極的な事業展開により医療費軽減という大きな効果を挙げてもらいたい。
--

○ 上記の課題・提案等に対する改善策・検討案

<p>市町村が保険者である国民健康保険は、平成30年度に都道府県単位の広域化となるが、医療費適正化については広域化となった後も継続して行かなければならない重要な課題であることから、今後も継続してジェネリック医薬品の普及促進及びレセプト点検に努めることとし、国や県の動向を注視しながら、新たな医療費適正化事業に積極的に取り組みたい。</p>

対象年度 26年度

平成27年度事務事業評価結果

業務コード		課名・係名	都市整備 課	建築 係
業務名	公営・改良住宅改善事業			
業務の目的	<ul style="list-style-type: none"> 住宅に困窮する低額所得者の生活の安定と社会福祉の増進に寄与 保健・医療・福祉の充実や市民との協働・交流による開かれたまちづくり安全安心な住環境の整備 			
業務の内容	平成26年度：建替工事に伴う基本構想作成 平成27年度：PFI導入可能性調査、改良店舗付住宅周辺土地家屋調査 平成28年度：改良店舗付住宅解体実施設計及び解体工事、周辺土地家屋購入			
業務の目標	中鶴公営住宅・改良住宅・店舗付き住宅の建替え 子育て支援施設や社会福祉施設等の併設、地域優良賃貸住宅建設用地の確保			
業務活動実績	福岡県と中間市が連携を図り建替え事業を円滑に進めるため地域居住機能再生推進事業を活用し、中鶴地区の市営住宅及び県営住宅の建替えにおいて、周辺地域を含めた居住機能の集約化と併せた子育て支援施設、福祉施設等の整備、地域優良賃貸住宅の建設を基本とする住環境整備の構想を作成した。			
業務の成果・効果	大規模団地の地域居住機能を再生する目的として、この基本構想を基に、福岡県と中間市において「地域居住機能再生推進事業に関する基本協定」を平成26年12月24日付けにて締結した。			

○ 一次評価（担当課の評価）

必要性	<input checked="" type="checkbox"/> 適切	<input type="checkbox"/> 見直し余地あり	改善案（今後の事業の方向性）	
有効性	<input checked="" type="checkbox"/> 適切	<input type="checkbox"/> 見直し余地あり	<input type="checkbox"/> 休止・廃止が望ましい	<input type="checkbox"/> 縮小が望ましい
達成度	<input checked="" type="checkbox"/> 適切	<input type="checkbox"/> 見直し余地あり	<input type="checkbox"/> 結合が望ましい	<input type="checkbox"/> 民間委託が望ましい
効率性	<input checked="" type="checkbox"/> 適切	<input type="checkbox"/> 見直し余地あり	<input type="checkbox"/> その他見直し	<input checked="" type="checkbox"/> 継続・現状維持

○ 二次評価（各委員の判定）

必要性	適切 11 名	見直し余地あり 0 名	改善案（今後の事業の方向性）	
有効性	適切 10 名	見直し余地あり 1 名	休止・廃止が望ましい 0 名	縮小が望ましい 0 名
達成度	適切 8 名	見直し余地あり 3 名	結合が望ましい 0 名	民間委託が望ましい 1 名
効率性	適切 11 名	見直し余地あり 0 名	その他見直し 0 名	継続・現状維持 11 名

○ 幹事会及び総合調整会各委員からの意見・提案等

<ul style="list-style-type: none"> 本市一大プロジェクトであり、今後の本市行政経営にも大きく影響することから、全庁的問題として取り組むよう工夫が必要である。 建替えコストの低減や民間事業者のノウハウを活かしたPFI事業の導入を図る必要がある。 PFI事業導入可能性調査結果を踏まえ、過度の財政負担とならないよう十分協議のうえ、事業を進める必要がある。 常にチェック、見直しができる体制を整えておくべきである。 県と十分な協議を重ね、事業を進める必要がある。 PFIの導入を活用しながら、継続して進めるべきである。 庁内における推進体制の充実を図るとともに、官民のリスク分担に十分配慮し事業を推進していく必要がある。

○ 上記の課題・提案等に対する改善策・検討案

<ul style="list-style-type: none"> PFI導入可能性調査と並行し、PFIを導入した場合にスムーズに進むように、市職員、議会、市内事業者向けの勉強会を行っている。また、PFI導入パターンも複数検討し、市内部で協議できる体制を整える。 PFI導入の可否にかかわらず、補助事業等の協議を県と十分行う。また、改良住宅地区は、鉱害復旧対象地区（すでに3棟認定済）であることから、再申請を行い単費持出し経費の削減に充てる。
--

平成27年度事務事業評価結果

対象年度	26年度		
業務コード		課名・係名	世界遺産推進 室 係
業務名	世界遺産を活用した観光振興事業		
業務の目的	世界遺産の登録決定及び登録決定後の本市観光振興		
業務の内容	<ul style="list-style-type: none"> ・イコモスの現地審査 ・世界遺産委員会における登録決定に向け、世界遺産登録機運を高める講座やシンポジウムを開催 		
業務の目標	講座、シンポジウム、フットパス等の参加者の確保		
業務活動実績	イコモス現地審査（9月30日） 出前講座（10回：合計300人） 世界遺産写真パネル展（ショッピングモール：約3,000人、やっちゃん祭り：約2,000人） フットパスイベント（4回：合計230人） 観光PRイベント（ギラヴァンツホームゲーム、芦屋砂像展） 観光サイン設置（歩道案内板・総合案内板・掲示板 市内23箇所） 世界遺産候補解説パネル設置（地域交流センター）		
業務の成果・効果	世界遺産候補としてPRが可能となり、出前講座や写真パネル展を開催したことで市民の関心を高めることができた。フットパスでは、日本フットパス協会及びフットパスネットワーク九州に加盟することで全国各地のフットパス先進地との連携が促進され始め、北海道や鹿児島、熊本などから市内フットパスイベントへの参加があった。観光振興では、広域観光イベントに参加し、中間市観光PRに努めた。 また、翌年度の世界遺産登録を見据え、市内主要観光ポイントの道路サインを設置した。		

○ 一次評価（担当課の評価）

必要性	<input checked="" type="checkbox"/> 適切	<input type="checkbox"/> 見直し余地あり	改善案（今後の事業の方向性）	
有効性	<input checked="" type="checkbox"/> 適切	<input type="checkbox"/> 見直し余地あり	<input type="checkbox"/> 休止・廃止が望ましい	<input type="checkbox"/> 縮小が望ましい
達成度	<input type="checkbox"/> 適切	<input checked="" type="checkbox"/> 見直し余地あり	<input type="checkbox"/> 結合が望ましい	<input type="checkbox"/> 民間委託が望ましい
効率性	<input type="checkbox"/> 適切	<input checked="" type="checkbox"/> 見直し余地あり	<input type="checkbox"/> その他見直し	<input checked="" type="checkbox"/> 継続・現状維持

○ 二次評価（各委員の判定）

必要性	適切 10名	見直し余地あり 1名	改善案（今後の事業の方向性）		
有効性	適切 8名	見直し余地あり 3名	休止・廃止が望ましい 0名	縮小が望ましい 1名	
達成度	適切 7名	見直し余地あり 4名	結合が望ましい 0名	民間委託が望ましい 1名	
効率性	適切 5名	見直し余地あり 6名	その他見直し 1名	継続・現状維持 9名	

○ 幹事会及び総合調整会各委員からの意見・提案等

<ul style="list-style-type: none"> ・今後、保全活動を通してポンプ室の価値を継承していく必要があることから、体制の見直しは急務である。 ・世界遺産登録という初期の目標は達成されたので、今後は他の観光資源の発掘や他地域との連携が必要である。 ・公平性確保及び財政負担軽減のため、フットパス事業参加者への適正な受益者負担（参加費）の検討が必要である。 ・現体制では限界と感じられ、また、本市の地方創生においても重要施策の柱の1つでもあることから、相応の人員体制が必要である。 ・世界遺産の登録決定に伴い、今後も中間市の観光振興事業をさらに進める必要がある。 ・今後の観光振興策は、費用対効果も求められるため、民間との協力等を検討すべきではないか。 ・世界遺産登録後、さまざまな事業を展開しているが、現段階では観光客の大幅な増加とはなっていないようである。今後は、事業内容やPR手法などをさらに工夫し、情報発信していく必要がある。
--

○ 上記の課題・提案等に対する改善策・検討案

<ul style="list-style-type: none"> ・人員体制の見直しについては、以前より要求しているが未だ不十分であり、今後も引き続き要求していく。 ・観光振興事業の今後の展開については、世界遺産を活用した観光事業とは別に、広域的な観光事業や観光に特化したNPO法人の立ち上げなど民間事業者を含めた新たな観光事業を検討する。 ・観光客増加策について、今年度は、世界遺産登録初年度として周辺整備や環境整備を行ってきたが、平成28年度以降は、更なる整備の充実や世界遺産を活用した更なるPRや宣伝事業、独自のツアーなどを実施する予定である。
--